

人手不足社会における 「ワーキッシュ・アクト」の意義について考える

居神 浩

神戸国際大学経済学部教授

人手不足社会の実感

大学教員をやっているとゼミナール所属学生の就職状況がどうしても気になる。例年、夏休みまでに内定をもらえる学生は少数で、秋から冬そして年度末にかけて徐々に決まっていくという状況であったが、この1～2年は秋口にはほぼ決まるというようにだいぶ状況が変わってきた。ゼミ生に聞くと、どの企業の面接でも「どうか来てください!」という感じだったとのことである。「人手不足社会」が着実に到来しつつあることを実感している。この小論ではその予測を詳細に行ったリクルートワークス研究所『未来予測2040』の内容を紹介したうえで、そこで解決策の1つとして提起されている「ワーキッシュ・アクト」という新しい概念の意義について考えてみたい。

いがみ こう

京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。修士（経済学）。専門分野は、社会政策。神戸国際大学経済学部専任講師、助教授を経て現職。同志社大学社会学部嘱託講師、放送大学主任講師

著書に『ノンエリートのためのキャリア教育論—適応と抵抗そして承認と参加—』（編著、法律文化社、2015年）、『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅡ：社会的支援をめぐる政策的アプローチ』（埋橋孝文・大塩まゆみと共編著、ミネルヴァ書房、2015年）、『社会政策の国際動向と日本の位置（放送大学教材）』（編著、放送大学教育振興会、2023年）など。

労働供給制約社会の予測

リクルートワークス研究所(2023)では、「労働供給制約社会」と題して、全体的・職種別・都道府県別の労働需給シミュレーションを行っている。

まず全体的な労働需給については、「ほとんど経済成長しない」という（かなり現実的な）前提で、2030年から2040年にかけて労働需要は約6600万人から約6800万人とほぼ横ばい、労働供給は2030年には6337万人、2040年には5767万人へと加速度的に減少し、2040年には約1100万人の供給不足が生じると予測している。職種別に見ると、職種ごとに労働需要に対する労働供給の不足率にかなりバラつきがある。「輸送・機械運転・運搬」（ドライバー）や「建設」「介護サービス」などの「生活維持サービス」は20%を大きく超えるのに対し（実数にして約60～100万人）、「生産工程」「接客給仕・飲食物調理」は10%台半ば、「事務・技術・専門職」は7%弱にとどまる。いわゆる「エッセンシャル・ワーカー」の供給不足は深刻である。都道府県別では、供給不足が生じるスピードや程度によって4つのパターンが示されているが、驚くことに東京だけは労働需要が満たされる（労働供給制約が生じない）という予測になっている。日本の中枢が労働供給制約を実感できないでいるというのは、様々な政策立案に小さくない影響を与えるかもしれない。

表1 ワーキッシュアクトの実施率
(実施者に占める割合/複数回答)

収入を伴う副業・兼業	29.4 %
町内会・自治会・ マンション管理組合などの地域活動	26.3 %
趣味・娯楽などを通じた コミュニティへの参加	20.6 %
子どもの教育活動や運営の手伝い・参画 (学校運営のサポート、PTA、子ども会など)	11.1 %
農作業や自然保全などの活動	10.7 %
スポーツの指導や楽団員などの スポーツ・芸術活動への参加	10.3 %
道路沿いや公園など 公共空間の清掃活動・掃除	9.5 %
周囲に住む隣人の生活の手助け (雪かきや草刈り、送迎など)	9.2 %
収入を伴わない副業・兼業	5.3 %
消防団、防犯活動、交通安全活動 などの地域の安全に関する活動	5.3 %
まちづくりやまちおこしの活動	4.6 %
自身の家族以外の高齢者や 介助が必要な方の生活などの手伝い	3.8 %
プロボノ活動(職業上保有する知識・ スキルを活かしたボランティア)	3.1 %
自分が詳しい何かを他人に教える活動 (〇〇塾・〇〇教室など。オンラインで実施 しているものも含む)	3.1 %
自身の家族以外の子どもの子育てや 育児の手伝い	3.1 %
民生委員や児童委員など、 地域の人々の相談にのる活動	2.7 %
災害からの復旧・復興の支援	2.7 %
介護・医療施設の活動補助や 運営の手伝い・参画	1.9 %
上記にあがったもの以外の ボランティア活動	9.9 %

出所:リクルートワークス研究所『未来予測2040』より

4つの解決策のなかの 「ワーキッシュ・アクト」について

以上のようなシミュレーションの次に4つの解決策が提起されている。そのうちの3つは「徹底的な機械化・自動化」、「シニアの小さな活動」、「待ったなしのムダ改革」といわば「ありがちな提言」であるが、ちょっと面白いのが「ワーキッシュ・アクト」という選択肢である。

ここでワーキッシュ・アクトは、「Work-ish:何か社会に対して機能・作用をしているっぽい」+「act:(本業の仕事以外の)様々な活動」と定義されている。本業の仕事以外の活動に「誰かの困りごとや手助けしてほしいという気持ち(労働需要)」に力を貸している性質がある点に着目し、これを労働供給制約を突破する1つの選択肢として発想しているのが実に興味深い。また、「家事などのシャドーワークのように義務的ではなく、何らかの報酬(金銭報酬・心理報酬・社会的報酬など、様々)があることにも注目する。」として、活動者のインセンティブ構造にも配慮している点は重要である。

ワークス研究所のアンケート調査によると、このような意味でのワーキッシュ・アクトを行ったことがあるのは回答者の25.6%、日本全体に換算すると約1966万人の規模である。その活動内容については、○本業の仕事以外に行っている仕事:「収入を伴う副業・兼業」「収入を伴わない副業・兼業」「プロボノ活動」、○地域コミュニティで行っている自治会や防犯活動などの活動:「地域活動(町内会・自治会・マンション管理組合など)」「公共空間の清掃活動・掃除」等、○趣味・娯楽などを通じたコミュニティでの活動:「趣味・娯楽などを通じたコミュニティへの参加」「スポーツ・芸術活動への参加」「自分が詳しい何かを他人に教える活動」、○隣人の手助けなどの活動:「周囲に住む隣人の生活の手助け(雪かきや草刈り、送迎など)」「自身の家族以外の子どもの子育てや育児の手伝い」等、○ボランティアなどの活動、○その他「農作業や自然保全などの活動」「まちづくりやまちおこしの活動」等など

実に様々である。

こういった活動を行った理由について尋ねてみると、上位は「様々な人と繋がり、交友関係が広げられるため」(29.1%)、「楽しい時間が過ごせるため」(25.2%)、「家族や友人・知り合いなどに頼まれたため」(22.0%)となっていた。この結果から、「こうした活動を実施している人の多くは、社会に対する意識が高いわけではなく、「自分の得になる」と感じていたり「誰かに誘われた」りしたために、行っていたという実情が浮かび上がってくる。」と分析している。

このような人々のインセンティブを上手く利用し、ビジネスに結びつけている取り組みに関するインタビュー記事がリクルートワークス研究所のHPに掲載されているので(同サイトのキーワード検索より「ワーキッシュ・アクト」で検索)、いくつか興味深い事例を取り上げて紹介してみたい。

社会インフラを支える

まずNPO団体「WEF」(Whole Earth Foundation)日本支社による社会貢献型ゲームアプリの取り組みである。インタビューの福田恭子氏によれば、「市民の力で地域インフラに関する情報を集めるエコシステムの構築」という目的で、スマホのゲームアプリによって地域のマンホールの撮影をしてもらい、老朽化のチェックに役立っているとのことである。

下水道の維持管理など社会インフラのメンテナンスを自治体職員だけで行うには圧倒的に人員が不足している。そこで市民が参加する社会貢献型ゲームとして「鉄とコンクリートの守り人」とその進化版アプリ「TEKKON」を開発、すでに150万基近くのマンホール画像のデータが集められているという。「単に「町のためによいことをしよう」というのではなく、「ゲームで楽しく遊んだ結果として町のインフラを保全できる」というセットの魅力が人気につながっている」と福田氏は語っている。

この原稿を執筆している2025年1月末に埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生した。下水道管

の破損が原因と見られている。地中深くで起きていることは直接にはわからないが、地上で予兆的なことは把握できるかもしれない。福田氏は「次の対象インフラとしては、信号機や道路標識、ガードレールなども検討」しているという。社会インフラの老朽化は今後日本全体で進むことであり、このような市民参加型ゲームによる社会貢献の意義は大きい。

みんなでちょっとずつ「福祉」をシェアし合う

次に取り上げたいのは、介護現場の人間だけでは賄いきれない仕事を、すきま時間で手伝いできる業務として切り出し、介護施設とサポートしたい人をつなぐ「スケッター」を運営する「プラスロボ」の取り組みである。

インタビューの代表取締役CEO鈴木亮平氏によると、このサービスを立ち上げた背景として「福祉の現場では特殊な訓練を受けた人や、資格を持つ人でないとできない仕事は一部」であり、「そうした特別な仕事以外の業務を切り出すことによって、業界外の人に関わりやすくてできる」との考えがあったという。

またこの会社と連携している静岡県西伊豆町では、「有償ボランティアとして事業所が負担する謝礼金に加え、自治体が発行する地域通貨も付与している」とのこと、このようなインセンティブ構造がセットされているのが興味深い。

参加者の属性は「20代、30代、40代がメイン層で全体の7割超」、「介護施設での就業経験者は4割足らず、3人に2人が未経験者」、「職業別では、会社員が35%、学生15%、パートタイム14%、自営業9%」と幅広く、「7割近くが本業を別に持つ社会人」とのことである。

介護サービスは前述のように労働供給不足率がきわめて高くなる(実数にして2030年には21万人、2040年には58万人が不足)と予想されている業界である。そのすべてを埋めるのは難しいだろうが、このような取り組みが少しでもその緩和に役立つことを期待したい。また福田氏が語るように「企業にも

社員のボランティア休暇や福祉休暇のような形で積極的に関わってもらえれば、有給休暇の取得率アップにつながるうえ、介護離職する人を減らす効果も期待できる」だろう。

1人が何役にもなれる社会に

最後は「知らない地域に行きたい」と考えている旅行者を、その地域で「誰かに手伝ってほしい」と思っている人とつなぐ「おてつたび」（この社名は「お手伝い」と「旅」を掛け合わせた造語）。インタビューの代表取締役CEO永岡里菜氏は起業の背景や問題意識について、「人口が減るなか、今のままでは限界が来ると実感」、「都市部と地方で人材をシェアする発想が大切」だと考え、「まずは地域に来てもらい、その地域のファンや応援団になって支え続ける「関係人口」が増える仕組み」として「人手不足で困っている地域の方と地域に興味ある方が出会えるマッチングプラットフォーム」を立ち上げたという。

「おてつたび」のサイトを見ると、農家の植え付けや収穫作業の手伝い、旅館・ホテルの客室清掃や調理補助などが多く、「空き家改修プロジェクト」や「震災復興のイベントスタッフ」など地域の社会的課題に応えるものもあった。ちなみに、「最低賃金以上の報酬は保証」「無料で宿泊提供」「交通費の支給はなし」であった。

参加者は「コロナ禍前までは大学生を中心とした20代、Z世代の方々が約7割を占めていたが、今は半分ぐらいで「もう半分は幅広い年齢層の方」「移住先や転職先を探している方、セカンドライフを見据えたアクティブ・シニア、夏休みなどの長期のお休みを利用して参加する企業勤務の方」だという。

「その地域に住んではいけないけれど、労働力としてたまに手伝いに来たり、時には観光客として訪れたり、その地域の物を買いつける消費者として経済を回したり。そのように、誰もが自分の居住地と出身地以外に好きでたまらない地域を2～3カ所持つことができれば世界は変わる」と語る永岡氏のビ

ジョンは、人手不足社会だけでなくこれからの地方再生や労働のあり方を考えるうえでも大変興味深い。

ワーキッシュ・アクトの意義

以上、3つほどワーキッシュ・アクトの実践事例を見てきた。ワーキッシュ・アクトが人手不足社会を克服する決定打になるとまでは言えないだろうが、これまでの社会の見方・考え方を変える大きなきっかけにはなるかもしれない。そういう俯瞰的な視点からワーキッシュ・アクトの持つ意義について考えてみたい。

1つ目はワーキッシュ・アクトが市場の(再)設計を促す面があるのではないかという点である。いかなる市場でも何らかのミスマッチが生じる恐れがある。特に日本の労働市場では「賃金の上方硬直性」など価格調整がうまく機能していなかった（玄田編2017）。市場が十分に機能しないのであれば、市場自体を設計し直す必要がある。この点については、小島 武仁（東京大学大学院経済学研究科教授 東京大学マーケットデザインセンター（UTMD）センター長）の「マッチング理論」による「マーケットデザイン」の研究が注目される（小島・河田2024）。小島氏はすでに、研修医と配属先病院のマッチングプログラムや新入社員と受け入れ部署の双方の配属希望を反映する仕組みなど、理論による社会実装を重ねている。

福祉・介護の現場や過疎に悩む自治体の労働需要のニーズを分割可能なかたちで切り出し、本業以外の労働時間で何か社会の役に立つかたちで貢献したいという細切れの労働供給のニーズをどうやってマッチングさせたら良いか、そういった市場（再）設計の可能性を上で紹介したワーキッシュ・アクトの実践事例は伝えてくれているように思われる。

2つ目はワーキッシュ・アクトが「経済に埋め込まれた社会」から「社会に埋め込まれた経済」への再転換の契機になりうるかもしれないという点である。私事で恐縮だが、40年近く前、学部の経済学

演習で読んだ最初の書物がカール・ポラニーの『大転換』であった（ポラニー 2009 なおこの新訳の方がはるかに読みやすい）。資本主義以前は経済的な制度が社会に埋め込まれた「社会に埋め込まれた経済」という状態だったのが、資本主義によって「経済に埋め込まれた社会」に変質してしまったという壮大な歴史のストーリーに感動したものである。

資本主義以前に存在していた「互酬」や「再分配」などの相互依存的な関係が資本主義によって完全に破壊されたわけではないが、どんどん後景に退いていったことは確かであろう（特に「新自由主義」と呼ばれる経済思想がそれを促進させた）。ワーキッシュ・アクトは「持ちつ持たれつ」や「多く受け取ってしまったものをお返しする」という人間社会が本来持っていた関係性を回復させる1つのきっかけになるかもしれない。

3つ目はワーキッシュ・アクトはこれまで当たり前とされてきた労働の意味を相対化する契機になるかもしれないという点である。再び私事で恐縮であるが、学部の教養の授業で教わった、ハンナ・アレントによる「労働labor、仕事work、活動action」という人間存在の哲学的な考察（アレント1994 なお牧野雅彦訳の講談社学術文庫版が最近出ている）は大学の研究者となった今でも度々思い返す。近代社会は「労働社会」となり、私たちが人間であり、自由となるために欠かせない「仕事」や「活動」を押しつぶそうとしている、というアレントの警句は今も通奏低音のように響いている。

本来、「労働」には「仕事」や「活動」の要素が色濃くあって然るべきだと思うのだが、日本独特の「企業社会」（乾1990）のなかでそれらの要素が色あせてきているなか、企業社会以外のところでワー

キッシュ・アクトという仕事と活動が渾然一体となったかたちで私たちの生活の彩りが取り戻されることを期待したい。

人手不足社会の到来による パラダイムシフトへの期待

以上、私事の思い出も交えながら、ワーキッシュ・アクトの意義を俯瞰的に考えてみた。ワーキッシュ・アクトが労働供給制約の大きな解決策になるとは思えない。しかし「人手不足社会」という状況は「労働力が余り気味の社会」のなかで当たり前となった思考の転換、すなわち「パラダイムシフト」のきっかけになるかもしれない。その意味でワーキッシュ・アクトは「物の見方・考え方」を変えるための可能性を秘めていると評価できる。もちろん「物の見方・考え方」が変わることで、社会が大きく変わるわけではない。「企業社会」が変わるには労働の担い手による交渉の力量（「異議申し立て力」：居神2015）が問われる。この点はまた別稿で考えてみたい。■

《参考文献》

- リクルートワークス研究所（2023）『未来予測 2040』
- 玄田 有史編（2017）『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会
- 小島 武仁・河田 陽向（2024）『マッチング理論とマーケットデザイン』日本評論社
- カール・ポラニー（2009）『[新訳] 大転換』（野口 建彦・栖原 学 訳）東洋経済新報社
- ハンナ・アレント（1994）『人間の条件（ちくま学芸文庫版）』（志水速雄 訳）筑摩書房
- 乾 彰夫（1990）『日本の教育と企業社会——元的能力主義と現代の教育——』大月書店
- 居神 浩編（2015）『ノンエリートのためのキャリア教育論——適応と抵抗そして参加と承認へ——』法律文化社

